



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社アゴーラ ホスピタリティーズ グループ  
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	968	28.8	518		365		427	
2021年12月期第1四半期	752	47.4	327		297		405	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 430百万円 ( %) 2021年12月期第1四半期 405百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.68	
2021年12月期第1四半期	1.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年12月期第1四半期	16,284		5,667		26.8
2021年12月期	16,661		6,091		28.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,358百万円 2021年12月期 4,778百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	281,708,934 株	2021年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	27,764,544 株	2021年12月期	27,764,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	253,944,390 株	2021年12月期1Q	253,944,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期を上回る968百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。宿泊事業における売上高は767百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。霊園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は201百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。営業費用については継続的なコスト削減に努めておりますが、営業損失は518百万円（前年同四半期は営業損失327百万円）となりました。

また、営業外収益として時短協力金105百万円を計上したほか、為替差益103百万円を計上したこと等により、経常損失は365百万円（前年同四半期は経常損失297百万円）となり、非支配株主に帰属する四半期純損失11百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は427百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失405百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### ① 宿泊事業

当第1四半期連結累計期間における宿泊事業部門におきましては、アゴーラ東京銀座が新規オープンしたほか、前年同四半期において休業をしていた宿泊施設も営業を再開いたしました。そのような中、レストラン、宴会部門では依然として、まん延防止等重点措置による影響も認められましたが、ビジネス利用を中心とした宿泊需要の回復により主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高341百万円（前年同四半期比17.6%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高181百万円（前年同四半期比31.0%増）となり、宿泊事業部門全体では767百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。全宿泊施設において稼働に合わせた適正な人員配置を継続しておこない人件費の圧縮に努めた他、外注費の削減、ビルメンテナンス、修繕の見直しなどのコスト削減策に継続的に取り組んでおりますが、新規開業したホテルに伴って発生した費用などを計上いたしました。また、前年同四半期では緊急事態宣言および、まん延防止等重点措置の対応として休業した宿泊施設で発生した家賃や食材の廃棄費用などの売上原価の一部を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、当該施設の営業再開に伴い売上原価として計上したこと等により、結果、営業費用は前年同四半期と比較して160百万円増加し、営業損失は447百万円（前年同四半期比は営業損失287百万円）となりました。

#### ② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業の売上高は堅調に増加し195百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において、新規契約数および既契約案件の引渡しとともに堅調に進捗したことによるものです。証券事業につきましては前年同四半期8百万円の営業利益を確保しておりましたが、営業損失39百万円を計上しました。その結果、その他投資事業部門における売上高は201百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、16,284百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、4,125百万円となりました。これは、有価証券が129百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し12,008百万円となりました。これは、投資有価証券が216百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し149百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、10,617百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、4,488百万円となりました。これは、未払金が173百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、6,128百万円となりました。これは、長期借入金が19百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、5,667百万円となりました。これは、利益剰余金が427百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,931,359	1,961,543
売掛金	250,774	191,427
有価証券	520,621	391,211
貯蔵品	67,626	48,868
開発事業等支出金	1,165,720	1,210,894
その他	408,347	335,219
貸倒引当金	△13,298	△13,223
流動資産合計	4,331,151	4,125,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,938,541	3,873,874
車両運搬具(純額)	3,705	3,599
工具、器具及び備品(純額)	97,900	92,715
土地	5,985,194	5,985,194
建設仮勘定	172,984	190,652
有形固定資産合計	10,198,326	10,146,036
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	13,748	13,467
のれん	1,123,163	1,086,699
無形固定資産合計	1,136,911	1,100,166
投資その他の資産		
投資有価証券	293,720	77,114
長期貸付金	245,968	491,629
その他	293,589	193,964
投資その他の資産合計	833,279	762,708
固定資産合計	12,168,517	12,008,912
繰延資産	161,535	149,520
資産合計	16,661,205	16,284,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,429	124,288
短期借入金	136,905	54,113
1年内返済予定の長期借入金	1,217,857	1,245,763
未払金	2,334,741	2,508,085
未払費用	40,325	35,990
未払法人税等	43,604	74,978
ポイント引当金	148	-
その他	467,107	445,101
流動負債合計	4,416,119	4,488,321
固定負債		
長期借入金	5,444,883	5,425,190
長期預り保証金	360,161	284,343
資産除去債務	26,000	26,000
その他	322,841	393,271
固定負債合計	6,153,887	6,128,805
負債合計	10,570,007	10,617,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△5,380,173	△5,807,445
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	4,766,696	4,339,423
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,377	19,232
その他の包括利益累計額合計	11,377	19,232
新株予約権	92,767	95,525
非支配株主持分	1,220,357	1,213,066
純資産合計	6,091,198	5,667,248
負債純資産合計	16,661,205	16,284,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	752,018	968,903
売上原価	689,061	1,057,781
売上総利益又は売上総損失(△)	62,957	△88,878
販売費及び一般管理費	390,374	429,277
営業損失(△)	△327,417	△518,156
営業外収益		
受取利息	327	819
為替差益	66,472	103,781
受取家賃	973	973
プリペイドカード失効益	984	1,115
受取協力金	—	105,476
その他	2,265	1,547
営業外収益合計	71,024	213,714
営業外費用		
支払利息	23,575	21,929
資金調達費用	5,917	7,101
持分法による投資損失	2,916	19,148
開業費償却	7,602	12,014
その他	1,388	1,128
営業外費用合計	41,399	61,322
経常損失(△)	△297,791	△365,764
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	82,745	—
特別損失合計	82,745	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,537	△365,764
法人税、住民税及び事業税	36,314	65,139
法人税等調整額	—	7,811
法人税等合計	36,314	72,951
四半期純損失(△)	△416,851	△438,716
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,796	△11,443
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△405,055	△427,272

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△416,851	△438,716
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,427	7,855
その他の包括利益合計	11,427	7,855
四半期包括利益	△405,424	△430,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,627	△419,417
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,796	△11,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」に含まれていた契約負債は、当第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業・時短要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響について、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した仮定に関し、重要な変更はありません。

しかしながら、収束時期は依然として不透明な状況であり、第2四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,606	190,412	752,018	—	752,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,606	190,412	752,018	—	752,018
セグメント利益又は損失 (△)	△287,358	51,439	△235,918	△91,498	△327,417

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△91,498千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,429	201,473	968,903	—	968,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	767,429	201,473	968,903	—	968,903
セグメント利益又は損失 (△)	△447,359	16,807	△430,551	△87,604	△518,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△87,604千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社ホテルの運営終了および定期建物賃貸借契約の終了

2022年4月11日開催の取締役会にて、当社の子会社が石川県金沢市にて運営する「アゴーラ金沢」（以下「本物件」といいます。）の定期建物賃貸借契約（以下「本契約」といいます。）を解約し、運営を終了することを決定しました。それに伴い、以下のとおりホテル施設に係る本契約の合意解約に伴う損失等が発生する見込みとなりました。

本契約の解約の内容

- (1) 物件の名称（所在地） : アゴーラ金沢（石川県金沢市）
- (2) 合意解約日 : 2022年4月11日
- (3) 明渡し日 : 2022年6月30日（予定）

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失518百万円、経常損失365百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失427百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関より運転資金を調達する等により、当面の運転資金を確保しております。